《産業分類表》

-,-,-	大分類		中分類·小分類
A	農業 林梁	01	農業
-3	為里	02	林業 漁量
a	.m.#	03	水產養殖業
C	紅葉 探石業 包利探放業	05	秘里, 採石業, 砂利採取業
0	建设業	08	総合工事業
u	All LOCATION	67	戦別工事業(設備工事業を除く)
		08	設備工事業
E	製造業	09	食料品製造業 飲料・たばこ・飼料製造業
		10	推維工業
	里 製造販売の場合	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
	以下のとおりの分類	13	家具・装備品製造業
	となります	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
	(1) 店舗所在地が	15	印刷·阿関連業
	製造場所と同一	18	化学工業 石油製品·石炭製品製造業
	⇒小売業	18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
	(2)店舗所在地が製	19	コム製品製造業
	造場所と異なる	20	なめし革・同製品・毛皮製造業
	→製造業	21	窯業・土石製品製造業
	VSVSQUEZED EVENE	22	扶鋼業
	(3)通信販売のみで	23	非鉄金属製造業金属製品製造業
	店舗はない	24	立為製品製造業
	ALC: A CONTRACT OF THE PARTY OF	28	生產用機械器具製造業
	(4)BtoBの卸のみで	27	業務用機械器具製造業
	小売はしていない	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
	⇒製造業	29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業 その他の製造業
		33	電気業
F	電気・ガス・	34	ガス業
	熱供給·水道業	35	熱供給薬
_		36	水道業
G	情報通信業	37	通信業
		38	放送業情報サービス集のうち
		390	管理 補助的経済活動を行う事業所
		391	ソフトウェア業
		3921	
			情報提供サービス業
			市場調査・世論調査・社会調査業
		-	その他の情報処理・提供サービス里 インターネット附随サービス薬
		40	映像・音声・文字情報制作業のうち
		410	管理。補助的経済活動を行う事業所
		411	映像情報制作・配給業
		412	台声情報制作業
		413	新聞業
		414	出版業 広告制作業
		415	が、古市川主美 映像・音声・文字情報制作に附帯するサービス
н	運輸業, 郵便業	42	鉄道業
	DESCRIPTION OF STREET	43	道路旅客運送業
**		4 4 4	
•		44	道路貨物運送業
		45	水理業
		45 48	水理業 航空運輸業
		45 48 47	水運業 航空運輸業 倉庫業
		45 48 47 48	水運業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業
1	卸売業、小売業	45 48 47	水運業 航空運輸業 倉庫業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51	水理業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む) 各種商品卸売業 繊維・衣服等卸売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52	水理業 就空運輸業 倉庫業 連輸に附帯するサービス集 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品郵売業 機維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53	水理業 就空運輸業 倉庫業 連輸に附帯するサービス業 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品等等 機構性 本服等即売業 飲食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等即売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54	水理業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む) 各種商品即売業 繊維・玄服等即売業 数支料品到売業 建築材料、鉱物・金属材料等即売業 機械器具卸売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53	水理業 就空運輸業 倉庫業 連輸に附帯するサービス業 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品等等 機構性 本服等即売業 飲食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等即売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 56	水理業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書便事業を含む) 各種商品卸売業 繊維・玄服等卸売業 披食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58	水理業 就定運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス集 郵便業(信書使事業を含む) 各種溶品卸売業 繊維・或組等卸売業 数食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業 各種商品小売業 機物・支援・身の回り品小売業 裁物・支援・身の回り品小売業 数食料品小売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 56 59	水理業 就空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス集 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品卸売業 繊維・衣服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料,鉱物・金属材料等即売業 機械器具卸売業 その他の卸売業 各種商品が業 を被物・五銀・身の面)品小売業 微物・五銀・身の面)品小売業 微複料品が売業
	卸売業、小売業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 80	水理業 就空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品研究業 繊維・
1		45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 80 81	水理業 就空運輸業 倉庫業 連輸に附帯するサービス業 郵便業(信事使事業を含む) 各種商品研究業 繊維・
	卸売業、小売業 金融業、保険業	45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 56 57 56 57 58 59 80 81	水運業 航空運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス業 卸便業(信書使事業を含む) 各種溶品即売業 繊維・玄服等即売業 放食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等即売業 機械器具卸売業 合種商品小売業 織物・玄服・身の回り品小売業 織物・玄服・身の回り品小売業 機械器具小売業 機械器具小売業 機械器具小売業 扱食料品小売業 機械器具小売業 扱食料品小売業 機械器具小売業 扱行業
1		45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 80 81	水理業 就空運輸業 倉庫業 連輸に附帯するサービス業 郵便業(信事使事業を含む) 各種商品研究業 繊維・
1		45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 80 81 82 83	水運業 就定運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス集 郵便業(信書使事業を含む) 各種商品卸売業 繊維・支服等卸売業 飲食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 そ物 商品の地の卸売業 各種商品小売業 機物・支銀・身の回り品小売業 機械器具小売業 を助・支援・身の回り品小売業 機械器具小売業 を向ける場合の が、金属材料等即売業 を動き、身の回り品小売業 を動き、身の回り品小売業 が、金属・身の回り品小売業 を動き、身の回り品小売業 が、金属・身の回り品小売業 を動き、身の回り品小売業 が、金属・身の回り品小売業 を動き、のといか。 単位の ・最高は小売業 を同じ。 を配き、 が、金属と、 を配き、 を配き、 を配き、 を配き、 が、金属と、 を配き、 をこる。 を配き、 をこる。 をこ。
1		45 48 47 48 49 50 51 52 53 54 56 57 56 59 80 81 62 83 84	水運業 就定運輸業 倉庫業 運輸に附帯するサービス集 郵便業(信書便事業を含む) 各種溶品卸売業 繊維・支租等卸売業 鉄食料品卸売業 建築材料、鉱物・金属材料等卸売業 機械器具卸売業 その他の卸売業 各種借品小売業 織物・支租・身の回り品小売業 鉄料品小売業 機械器具小売業 機物・支租・身の回り品小売業 大型・ 大型・ 大型・ 大型・ 大型・ 大型・ 大型・ 大型・

大分類	0	中分類·小分類
K 不動産業、	86	不動產取引業
物品質質業	890	不動産賃貸業・管理業のうち
10/10/94/94/94	020	管理。補助的経済活動を行う事業所
l	891	不動産賃貸業(貨家業、賃間業を除く)
l	892	資家業, 質問業
	893	駐車場業
	894	不動産管理業
A WEST OF THE STATE OF THE STAT	70	物品賃貸業 学術・開発研究機関のうち
L 学術研究、専門・ 技術サービス業	710	子州・開光研光協同の2つ 管理 補助的経済活動を行う事業所
17/4/12 二仁公米	711	自然科学研究所 对象外
	712	人文•社会科学研究所 対象外
	72	専門サービス業(他に分類されないもの)
	73	広告業
	74	技術サービス業(他(こ分類されないもの)
M 宿泊業	75	指泊業
飲食サービス業	75	飲食店
	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N 生活関連サービス業	78	洗·湿・理容・美容・浴場業
娯楽業	79	その他の生活関連サービス第(791を除く)
	791	旅行業
- 0.00 mm - 10.00	80	奶果菜
O 教育、学習支援業	810	学校教育のうち 管理 補助的経済活動を行う事業所
l	-	学校教育 (約10を除く全て) 対象外
	82	その他の教育・学習支援業
P 医療 福祉	10000	医療業のうち
6 62 M- 18 (a.	830	管理、補助的経済活動を行う事業所
l .	831	病院 対象外
l	832	一般診療所 対象外
l	833	歯科診療所 対象外
l	834	助産・看護業
	835	療術業
l .	836	医療に跗帯するサービス業
l .	84	保健衛生 (840を除く全て) 対象外
l	840	保健衛生のうち 管理 補助的経済活動を行う事業所
l	2000	社会保険・社会福祉・介護事業のうち
l	850	管理 補助的経済活動を行う事業所
	851	社会保険事業団体 対象外
	852	福祉事務所 対象外
	853	児童福祉事業
	854	老人福祉・介護事業
	855	理害者福祉事業 対象外
	859	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
Q 摂合サービス事業	88	郵使局
R サービス薬(他に分	87	協同組合(他に分類されないもの) 対象外 廃棄物処理薬
類されないもの)	88	自動車整備業
28C335405C377	90	機械等修理業(別権を除く)
I	91	職業紹介・労働者派遣業
I	92	その他の事業サービス業
I	93	政治・経済・文化団体 対象外
I	94	宗教
I	95	その他のサービス業
	98	外国公務 对象外
8 公務(他に分類	97	国家公務 対象外
されるものを除く)T 分類不能の産業	98	地方公務 対象外 分類不能の産業

※申請書「1 申請者の概要」において業種を記載する際は、 日本標準産業分類の最新の分類を確認のうえ、こ記入ください。 なお、自社が該当する分類のお問い合わせには応じかねます。 下記URL等を参照し、必ずご自身でご確認ください。

https://www.e-stat.go.jp/classifications/terms/10

※「分類(こ関するG&A」(総務省) 複数事業を行っている場合の考え方等が記載されています。 http://www.soumu.go.jp/main_content/000317898.pdf

【資本金及び従業員数による分類】

-	中小企業	小规模企業	
承祖	資本金及び常用従業員数	常用花葉臭數	
製造業・その個	3億円以下、又は300人以下	20人以下	
印売業	1 億円以下。又は100人以下	5人以下	
小売業	5,000万円以下。又は50人以下	5人以下	
サービス第	5,000万円以下。文は100人以下	5人以下	